

## 附属明細書（住宅融資保険勘定）

### 1 有価証券の明細

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第281回 利付国債	5,080,250,000	5,000,000,000	5,058,838,105	-	
	第281回 利付国債	3,048,660,000	3,000,000,000	3,035,676,789	-	
	第281回 利付国債	5,080,450,000	5,000,000,000	5,058,984,743	-	
	平成17年度第1号 埼玉県公募公債	587,124,000	600,000,000	589,642,333	-	
	第778回 東京都公債	98,188,000	100,000,000	98,543,068	-	
	平成17年度第5回 横浜市公募公債	201,350,000	200,000,000	201,100,591	-	
	平成10年度第12回 横浜市公募公債	50,558,500	50,000,000	50,046,211	-	
	平成12年度第1回 京都府公募公債	50,753,500	50,000,000	50,295,128	-	
	平成14年度第8回 横浜市公募公債	46,917,500	50,000,000	47,834,689	-	
	平成15年度第9回 横浜市公募公債	49,433,000	50,000,000	49,578,077	-	
	平成17年度第2回 千葉県公募公債	47,986,500	50,000,000	48,434,641	-	
	平成18年度第1回 千葉県公募公債	50,361,500	50,000,000	50,290,090	-	
	第8回 国際協力銀行債	94,816,000	100,000,000	96,297,871	-	
	第7回 日本政策投資銀行	1,623,313,000	1,700,000,000	1,645,234,369	-	
	第9回 公営企業債	1,404,592,000	1,400,000,000	1,403,481,805	-	
	第19回 公営企業債	102,738,000	100,000,000	102,230,640	-	
	第3回 水資源開発債	400,568,000	400,000,000	400,456,022	-	
	第204回 しんきん中金債	99,601,000	100,000,000	99,750,398	-	
満期保有目的債券	い第657号 農林債	196,904,000	200,000,000	198,872,946	-	
	い第668号 農林債	98,354,000	100,000,000	99,119,581	-	
	い第670号 農林債	297,195,000	300,000,000	298,442,621	-	
	第195回 しんきん中金債	987,850,000	1,000,000,000	993,372,726	-	
	い第668号 農林債	491,690,000	500,000,000	495,555,115	-	
	第205回 しんきん中金債	498,980,000	500,000,000	499,354,192	-	
	第206回 しんきん中金債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い第681号 農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第182回 しんきん中金債	394,508,000	400,000,000	398,119,518	-	
	第181回 しんきん中金債	98,688,000	100,000,000	99,584,300	-	
	い第657号 農林債	98,695,000	100,000,000	99,524,934	-	
	第183回 しんきん中金債	296,085,000	300,000,000	298,574,802	-	
	い第670号 農林債	99,501,000	100,000,000	99,722,947	-	
	い第669号 農林債	99,234,000	100,000,000	99,582,181	-	
	い第681号 農林債	100,127,000	100,000,000	100,082,169	-	
	い第682号 農林債	99,655,000	100,000,000	99,774,676	-	
	第207回 しんきん中金債	700,889,000	700,000,000	700,575,173	-	
	い第658号 農林債	1,284,413,000	1,300,000,000	1,294,030,509	-	
	い第681号 農林債	200,168,000	200,000,000	200,108,695	-	
	い第685号 農林債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
	い第674号 農林債	50,674,000	50,000,000	50,383,336	-	
	第1回 中日本高速道路債	297,522,000	300,000,000	298,122,099	-	
	第37回 道路債	684,075,000	700,000,000	687,715,670	-	
	第21回 道路債	195,410,000	200,000,000	196,216,632	-	
	第41回 道路債	783,536,000	800,000,000	786,995,825	-	
	第13回 関西国際空港	2,394,912,000	2,400,000,000	2,395,154,285	-	
	第5回 成田国際空港	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	第287回 北陸電力	49,965,000	50,000,000	49,971,166	-	
	第486回 中部電力	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
		計	30,216,690,500	30,200,000,000	30,225,671,668	-
	貸借対照表計上額合計	-	-	30,225,671,668	-	

### 2 引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	15,317,242	16,077,710	15,317,242	0	16,077,710	
計	15,317,242	16,077,710	15,317,242	0	16,077,710	

（注）その他の当期減少額は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

### 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額( )	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	751,753,577	63,665,305	35,937,346	66,247,172	845,728,708	
退職一時金に係る債務	209,159,375	16,867,948	15,993,867	18,371,214	228,404,670	
厚生年金基金に係る債務	542,594,202	46,797,357	19,943,479	47,875,958	617,324,038	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	31,214,831	61,347,418	0	2,478,825	95,041,074	
年金資産	228,594,442	34,769,364	2,154,930	10,476,373	206,456,381	
退職給付引当金	491,944,304	37,087,251	38,092,276	53,291,974	544,231,253	

### 4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	
計	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	

### 5 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	4,071	0	337	0
職員	186,422	22	15,657	1
合計	190,493	22	15,994	1

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第63条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成20年度末の各勘定別給与比率により按分した人数(小数点以下四捨五入)を記載しています。

(注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与、諸手当を含んでいます。

### 6 営業経費の明細

(単位：円)

	金額	備考
人件費	255,470,508	
管理諸費	184,830,132	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用
業務諸費	109,055,739	住宅金融支援機構法(平成17年法律第82号)第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	16,822,847	
計	566,179,226	

## 7 特定関連会社及び関連公益法人等

機構が出資している法人はありませんが、人的関係等により特定関連会社等に該当する法人があります。

当該勘定については、(株)エイチ・ジイ・エス(特定関連会社)及び(株)HS情報システムズ(特定関連会社)と取引の関係があります。

明細につきましては、法人単位財務諸表に記載しているため、勘定別財務諸表では記載を省略しております。

また、特定関連会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。